⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamaguchi Katsuhiro, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 16

⑶　Subject matter of the contract: Electric Power Monitor and Control Equipments 1 Sets

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2: 00 P.M. October 12, 2016

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail: 4: 00 P.M. November 4, 2016

②　By tenders should be brought with: 11: 00 A.M. November 7, 2016

⑹　Contact point for tender documentation: 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9312

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年９月９日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　千山　善幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空経第170号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達物品及び数量

那覇空港新管制塔庁舎昇降機設備（製造・設置・調整）（電子入札対象案件）

⑶　調達物品の特質等

１）管制塔１号機　方式：標準形マシンルームレス式（ロープ式）、停止箇所：６箇所、積載量（定員）：750kg（11名）、用途：乗用、速度：105m／min、制御方式：交流インバータ制御方式、昇降行程：72.0m

２）管制塔２号機　方式：標準形マシンルームレス式（ロープ式）、停止箇所：６箇所、積載量（定員）：850kg（13名）、用途：乗用、速度：105m／min、制御方式：交流インバータ制御方式、昇降行程：67.2m

３）庁舎１号機　方式：標準形マシンルームレス式（ロープ式）、停止箇所：４箇所、積載量（定員）：900kg（13名）、用途：乗用、速度：60m／min、制御方式：交流インバータ制御方式、昇降行程：14.4m、その他：車椅子仕様

上記１）～３）の昇降機設備の新設を行うものである。なお、詳細は仕様書による。

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑸　納入期限　平成31年１月18日

⑹　納入場所　沖縄県那覇市大嶺382―１、382―２（那覇空港新管制塔庁舎）

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の製造」でＡ又はＢ等級に格付けされている者。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶　大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　次に掲げる要件を有するものであること。

１）平成13年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品の製造・設置・調整の実績を２件（契約）以上有すること。なお、同種物品とは、「建築基準法令等」に適合した下記の条件に当てはまる昇降機設備をいう。

・方式：ロープ式（機械室レス式を含む。）
・用途：乗用又は人荷用
・定員：11人以上
・速度：90m／min以上

２）調達物品の設計・製造・設置・調整を行うために必要な組織体制を有する者。

３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。

４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。

５）調達物品に対し、サービス支援体制及び部品供給体制が整備された者。

・納入先において定期点検等を実施することができる技術者派遣体制を有すること。
・緊急時（夜間・休日等を含む）の連絡等体制が整っていること。
・部品供給部門の組織体制が整っていること。
・構成部品について最低20年間供給できること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条件を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部経理課契約係　電話06―6949―6206

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法　平成28年９月９日より平成28年10月11日まで必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付、返却に要する費用は実費負担とする。なお、⑴以外の場所で入札説明書及び仕様書の配布を希望する場合は、⑴に事前連絡の上、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札調達による証明書等の受領期限　平成28年10月11日17時00分

⑸　電子調達システム及び郵送等による入札書の受領期限　平成28年11月７日17時00分ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　平成28年11月８日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。